

2024年度(2025年3月期)第3四半期決算説明会質疑応答(要旨)

日時：2025年2月5日(水) 16:00-17:00

【第3四半期業績について】

Q：計測受注は過去最高を更新したのか

A：過去最高を更新している

【通期業績予想について】

Q：営業利益通期予想下方修正の理由は

A：第3四半期の業績が計画を下回ったことなどが主な要因

Q：計測第4四半期の営業利益率が約20%の見込みであるが、達成に向けた取り組みを教えてください

A：重点機種（液体クロマトグラフ、質量分析システム、ガスクロマトグラフ）の拡販や、リカーリングビジネスの拡大、付加価値訴求による収益性向上に加え、生産増による工場収支の改善を図り、営業利益率目標の達成を目指す

【2025年度業績予想について】

Q：来期の計測事業の見方について教えてください

A：中経営計画で注力している北米事業や、成長著しいインド事業は期待できる。加えて、国内事業も堅調に推移しており、市場成長率を上回る成長を目指す

Q：インフレへの対応は

A：原材料費や人件費上昇分は販売価格へ転嫁するなど、付加価値訴求を進めることで、来期以降も利益率の改善を図る

【計測/中国事業について】

Q：2025年度の中国事業の見方を教えてほしい

A：現在予算策定中であり事業に対する変動要因を前提とした見方であるが、足元では主力の計測事業で受注は回復しており、中国政府の景気促進策や薬典改定に関連する需要を考慮して、2025年度は一桁後半%の成長を期待している

Q：2025年度に今年度より低迷する市場はあるのか

A：各市場で回復に向かうと想定している

Q：薬典改正による業績貢献の規模感を教えてほしい

A：顧客へのアプリケーションの提案など業績拡大に向けた取り組みを進めている。規模感は前回並みを目指す

【計測/インド事業について】

Q：インド事業の収益性について教えてほしい

A：高水準である

Q：インド事業の2035年度売上高目標が470億円である。上振れ余地はあるのか

A：成長著しい製薬市場をはじめとするヘルスケア領域や、リチウムイオン電池などのグリーン領域で現地ニーズを汲み取ったトータルソリューションを提供し、シェア拡大を図る。現地で新工場を設立し、インド政府の国産優遇策への対応や、医用機器、ターボ分子ポンプや油圧機器の製造も検討するなど、事業を拡大することで上振れ余地はあると考えている

【米国関税政策の影響について】

Q：米国の関税政策による影響は

A：追加関税の対象国であるメキシコ・カナダから米国への輸出はなく、メキシコ・カナダの売上高は現時点で小さいため報復関税の影響は微々たるものである。中国から米国向けの輸出額合計はわずかであり、現時点で事業に与える影響はほとんどない。ただし、追加関税による物価上昇が顧客の設備投資の抑制につながるなど、間接的な影響の有無について今後注視していく

以上